

株主のみなさまへ

第110期

# 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日



株式会社 日新

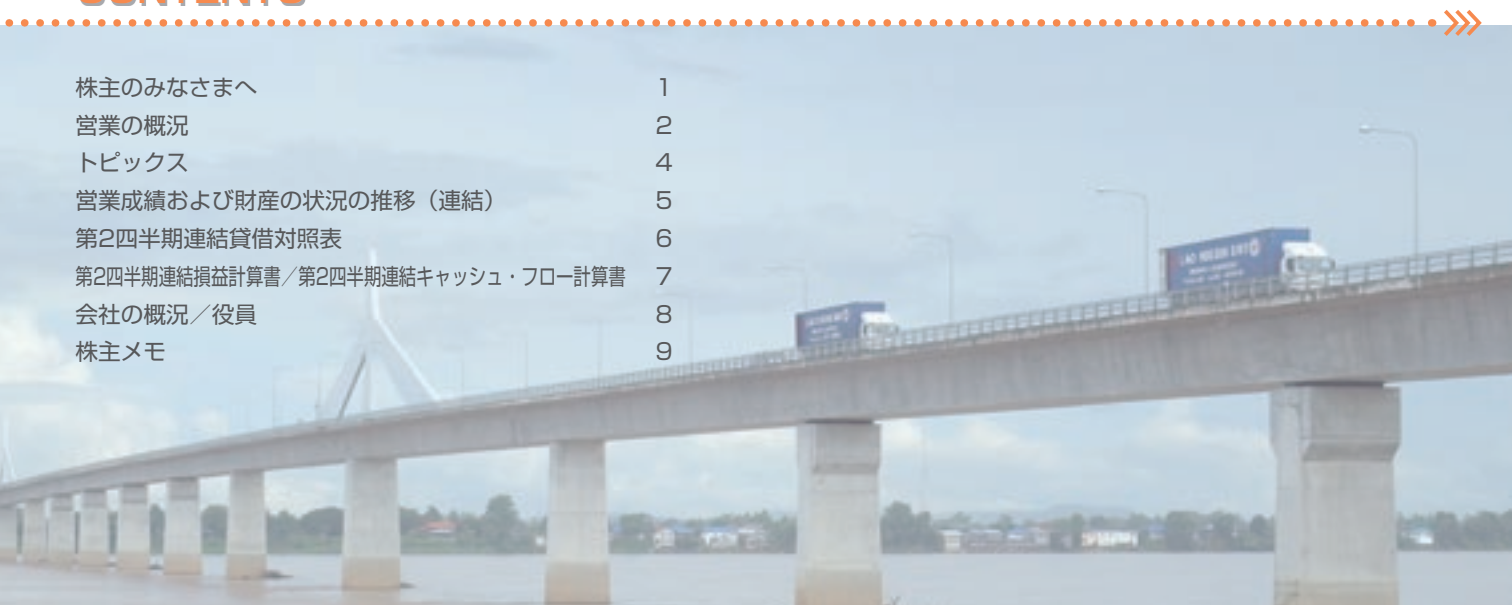
# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
第2四半期連結貸借対照表	6
第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第110期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり27円（普通配当25円、創立80周年記念配当2円）とし、本年12月6日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本 店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666

設 立 昭和13年12月14日  
資 本 金 60億9,726万3,500円  
(平成30年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

## 当第2四半期の経営成績の概況

### ① 当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）における世界経済は、総じて雇用・所得環境の改善傾向が持続し、概ね堅調でした。日本においても自然災害の影響で7～9月期の成長率は一時的に低下しましたが、内需にけん引される形で景気回復が続き、安定的に推移しました。

このような状況下、当社グループでは引き続き第6次中期経営計画の重点分野、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を中心とした事業に注力しました。

当第2四半期では、各セグメントにおける取扱いは堅調に推移しました。一方で、国内においては自然災害による事業への一過性の影響、退職給付費用の増加、成長を支える営業体制強化のための人件費負担が先行したことなどが利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は前年同期比1.6%増の109,464百万円、営業利益は前年同期比13.1%減の2,824百万円、経常利益は前年同期比8.1%減の3,262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に移転補償金を特別利益として計上した反動により、前年同期比31.6%減の2,203百万円となりました。

### ② セグメントの業績

#### イ. 物流事業

日本では、自動車関連、港湾事業が堅調であったほか、化学品・危険品の輸出や国内輸送・作業・保管案件も底堅く推移しました。

アジアでは、新倉庫開設の初期費用負担が発生しましたが、アセアン域内物流が引き続き堅調な荷動きを見せました。

中国では、航空貨物の輸出取扱いが堅調に推移したことが売上高を押し上げたものの、倉庫拡張にかかる費用などが発生しました。

米州では、倉庫関連業務が堅調に推移した一方、輸出入貨物の取扱いは力強さを欠きました。

欧州では、基盤の倉庫事業が安定した伸びを見せましたが、陸送業務の取扱いは減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1.8%増の76,725百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.1%減の2,031百万円となりました。

□. 旅行事業

主力の業務渡航の取扱いは堅調に推移しましたが、人材確保のための費用が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比0.9%増の32,168百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.9%減の353百万円となりました。

八. 不動産事業

京浜地区における商業施設などの不動産事業が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比10.4%増の812百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.6%増の432百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	222,000 百万円	(前期比 2.3%増)
営業利益	5,800 百万円	(前期比 9.2%減)
経常利益	6,300 百万円	(前期比 8.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100 百万円	(前期比 21.3%減)

事業別の売上高の推移

部 門	第 109 期		第 110 期第 2 四半期 (累計)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	154,177	71.1	76,725	70.1
旅 行 事 業	61,668	28.4	32,168	29.4
不 動 産 事 業	1,598	0.7	812	0.7
調 整 額	△520	△0.2	△241	△0.2
合 計	216,924	100.0	109,464	100.0

# トピックス

## 日中欧Sea&Rail一貫輸送サービス 初出荷

当社は、本年6月にユーラシア大陸横断鉄道「中欧班列」を利用した日中欧Sea&Rail一貫輸送サービスの初出荷を行いました。

同サービスは、横浜港から中国・連雲港までを海上輸送し、同港からドイツ・ハンブルクまでを鉄道輸送するものです。横浜港からハンブルクまで28日間で輸送することが可能となっております。

### 「日中欧 Sea & Rail 一貫輸送サービス」



輸送ルートおよび輸送したコンテナ

## ラオス水害被災地への物資無償輸送を実施

ラオス日新は、7月にダムが決壊により水害が発生したアッタプー県へ支援物資の無償輸送を行いました。

本水害の被災者は26万人にもものぼり、サワンナケート県から、支援物資として、食料品、飲料、生活雑貨、発電機などを輸送しました。

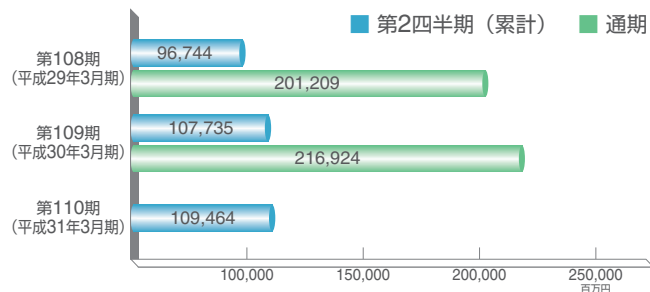
同社は、ラオス国内で物流業界を取り巻く環境の改善や大学への寄付講義等も行っております。今後も物流を通じたCSR活動を推進して参ります。



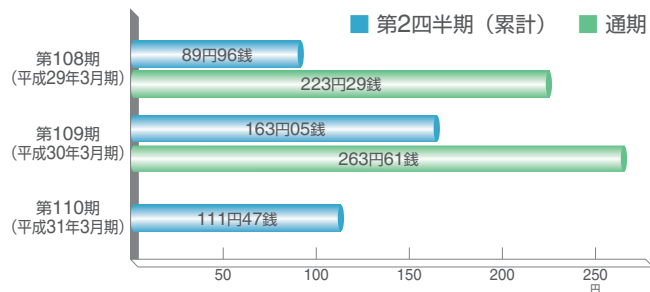
支援物資積み込みの様子

# 営業成績および財産の状況の推移（連結）

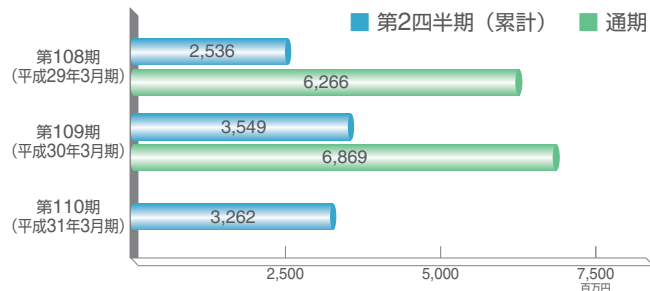
## 売上高



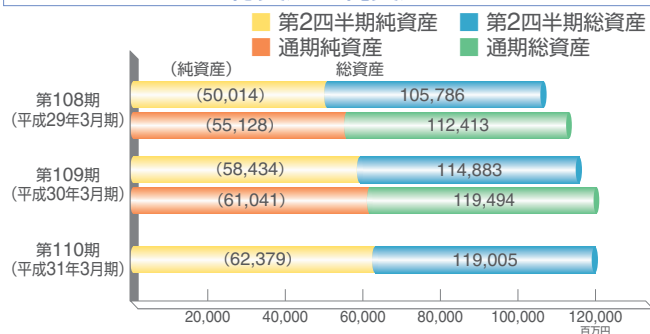
## 1株当たり四半期（当期）純利益（\*）



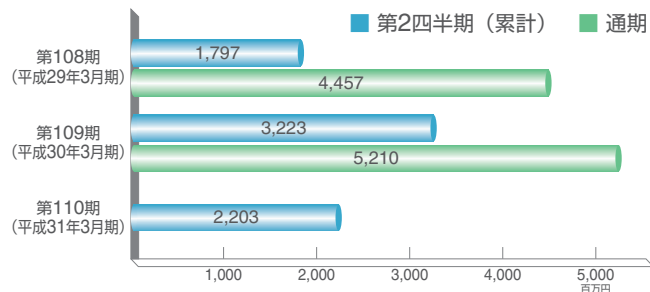
## 経常利益



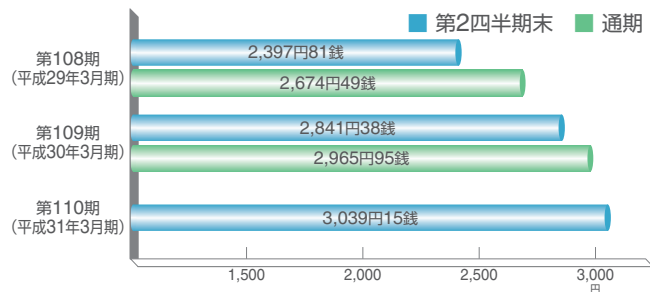
## 総資産・純資産



## 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



## 1株当たり純資産（\*）



(\*) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益および1株当たり純資産を算定しております。

# 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>55,384</b>	<b>53,466</b>
現金及び預金	19,346	17,667
受取手形及び売掛金	30,258	29,462
その他の	5,921	6,503
貸倒引当金 △	143	△ 166
<b>固 定 資 産</b>	<b>64,110</b>	<b>65,538</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>36,979</b>	<b>38,719</b>
建物及び構築物	15,790	15,073
機械装置及び運搬具	2,612	2,840
土地	17,762	19,943
その他の	813	860
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,052</b>	<b>2,775</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>24,078</b>	<b>24,044</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>119,494</b>	<b>119,005</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>32,910</b>	<b>29,968</b>
支払手形及び買掛金	13,298	13,227
短期借入金	8,553	6,472
その他の	11,058	10,269
<b>固 定 負 債</b>	<b>25,542</b>	<b>26,657</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,632	16,090
その他の	8,910	8,566
<b>負 債 合 計</b>	<b>58,452</b>	<b>56,625</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>53,332</b>	<b>55,066</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,709
利益剰余金	43,267	44,975
自己株式 △	715	△ 716
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,292</b>	<b>5,004</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>2,416</b>	<b>2,308</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>61,041</b>	<b>62,379</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>119,494</b>	<b>119,005</b>

## Point ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産は、土地等は増加しましたが、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べ488百万円減少の119,005百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少の56,625百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加の62,379百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント増の50.5%となりました。



# 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	107,735	109,464
売上原価	90,350	91,784
売上総利益	17,384	17,680
販売費及び一般管理費	14,135	14,855
営業利益	3,248	2,824
営業外収益	540	702
営業外費用	239	264
経常利益	3,549	3,262
特別利益	1,537	29
特別損失	346	73
税金等調整前四半期純利益	4,740	3,217
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,017
法人税等調整額	△ 110	△ 103
四半期純利益	3,336	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,223	2,203

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,738百万円の収入となり、前年同期に比べ832百万円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の減少により収入が増加しましたが、前期は移転補償金の入金があり税金等調整前四半期純利益が増加した反動等によるものであります。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2,834百万円の支出となり、前年同期に比べ1,075百万円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,368百万円の支出となり、前年同期に比べ514百万円支出が減少しました。その主な要因は、借入金の収支による支出が減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は15,357百万円で、前連結会計年度末に比べ1,748百万円の資金の減少となりました。

# 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,570	2,738
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,758	△ 2,834
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 1,368
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 43	△ 284
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△ 113	△ 1,748
現金及び 現金同等物の期首残高	15,936	17,106
現金及び 現金同等物の四半期末残高	15,823	15,357

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成30年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 40,000,000株
- ②発行済株式総数 20,272,769株  
(うち自己株式 467,581株)
- ③株主数 3,449名
- ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
株式会社三菱UFJ銀行	986 千株
株式会社横浜銀行	978
日新商事株式会社	890
日本生命保険相互会社	735
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	652
株式会社三井住友銀行	649
三菱UFJ信託銀行株式会社	587
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	536
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	528
日 新 共 栄 会	463

## 本店・支店

- 本 店  
横浜市中区尾上町六丁目81番地
- 東京事務所  
東京都千代田区三番町5番地
- 大阪支店  
大阪市中央区平野町三丁目4番14号
- 神戸支店  
神戸市中央区江戸町101番地
- 千葉支店  
千葉市中央区中央港一丁目9番1号

# 役員

(平成30年11月6日現在)

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒 井 博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒 井 雅 洋
取締役 専務執行役員	渡 邊 淳 一 郎
取締役 専務執行役員	赤 尾 吉 生 人
取締役 常務執行役員	櫻 井 秀 二 郎
取締役 常務執行役員	枅 田 建 昌 隆
取締役 常務執行役員	石 山 知 直 治
取締役 常務執行役員	鳥 尾 省 利 嘉
取締役 執行役員	中 込 剛
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤 根 貞 雄
社外取締役 監査等委員	小 林 文 彦
社外取締役 監査等委員	増 田 文 雄
常 務 執 行 役 員	筒 井 啓 雄
執 行 役 員	尾 野 本 啓 哲 廣
執 行 役 員	梅 本 村 進 一
執 行 役 員	木 村 康 浩
執 行 役 員	齊 藤 康 茂
執 行 役 員	峯 樹 芳
執 行 役 員	中 嶋 粹 潤
執 行 役 員	川 島 征 一
執 行 役 員	章 征 栄
執 行 役 員	桑 原 智
執 行 役 員	木 村 国 雄
執 行 役 員	南 祥 一
執 行 役 員	桜 井 哲 男
執 行 役 員	稲 勝 志 貴 夫

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**

